

【問】 今後の市民病院の方向性は、体制の確立や公的役割など、した研修医4人のうち3人を確保した。今後、研修医を積極的に受け入れ、医師不足の解消を図っていく。

【答】 地域がん診療拠点病院として強化充実はもちろん、救急診療体制、脳や心臓疾患などの急性期医療に対する診療の充実を図っていく。

【問】 医師不足
【答】 本市を含む泉州二次医療圏では、急性期病院の病床が大きく不足しており、今後も効率的な病床運営と増床の可能性を検討することが重要だと考える。



最新のがん診断装置PET-CT（6月に導入）

条例制定の取り組みは

【問】 平成11年に男女共同参画社会基本法が施行された。本市においても女性プランが策定され、5年が経過したが、順調に進んできたことと、課題が残されていることについて聞きたい。

【答】 順調に進んでいるのは、市職員における男女平等参画の推進であり、部課長などへの年2回の研修や、職員が女性センターの講座へ継続的に受講している。また、女性職員の職域拡大や役職者の比率が毎年増加していることなどが挙げられる。逆に、課題を残している

【問】 男女共同参画社会をめざす条例作りが、各地の自治体で進められている。本市の条例の制定時期の目途、それに向けての取り組みについて聞きたい。

【答】 平成16年度から先進都市



男女平等社会をめざし 各種講座や相談を実施

【問】 今後、市民・市民団体と協議を重ね、平成22年度を目途に条例の制定を考えている。

を目的に

小学校の校舎を耐震化

【問】 緊急を要するものからとのことだが、優先順位はどうか。

【答】 校舎の耐震化には、最大60億円程度見込まれ、現制度では補助金と起債でほぼ賄われる見込みである。国の補助制度を勘案し、事業の前倒しも含め進めていく。

【問】 10年を目途とし



強が施された校舎（山直南小）

事業仕分けで

大幅な歳出削減を

【問】 国の行政改革推進法で、大幅な歳出削減の切り札として「事業仕分け」が示された。これは、行政と民間団体などが共同で、事業全般について、その必要性や民間委託などによる効率化、事業主体のあり方を検討するもの。

【答】 本市では、平成15年度に「診断カルテ」を導入している。これは、市民への直接的なサービスである281事業について、事業担当課が、公益性の度合い、行政関与の妥当性、実施主体の妥当性、受益者負担の妥当性を診断するもの。

会を傍聴しませんか

【問】 人は、当日、市役所新館3階にお越しください。（午前10時開会予定）

第3回定例会予定

日(火) 本会議
日(水) 文教民生常任委員会
日(木) 事業常任委員会
日(金) 総務常任委員会
日(月) 本会議
13:00~ 決算特別委員会

監査委員
大阪府都市競艇組合議会議員
岸和田市貝塚市清掃施設組合議会議員
南大阪湾岸北部流域下水道組合議会議員
西藤浪勝三
井上孝三郎
山田幸夫
井上源次
信貴芳則
西田昌
雪本清浩
西

【事業常任委員】

小川和夫
平松忠雄
山田幸夫
石田亀太郎
岡本冠一
大松政司
信貴芳則
池田啓子
森田隆

【総務常任委員】

村野峰精
小寺口千代
西田利彦
今川良介
梶川悦治
中井良治
稲田悦治
西植和永
岡林憲二

【議会運営委員】

村小井山岡井信平

【文教民生常任委員】

西井藤中岸西雪